

和牛改良組合設立に向けた支援

紀南家畜保健衛生所
○高橋康喜 福島学

【背景・目的】

黒毛和種の産地間競争が年々激化する中、全国各地の地域単位で繁殖農家を中心に約 450 の和牛改良組合（以下組合）が組織化され、組合単位で組織的な和牛改良が推進されている。県内で飼養する黒毛和種を「熊野牛」と命名しブランド化を図っている本県においても、平成 22 年に紀北地域で和牛改良組合が設立され、自主的かつ精力的な組織活動が行われている（図 1）。そのような中で、紀南地域でも組合を設立したいと管内繁殖農家より相談があり、組合設立への支援・指導を行った。

【紀南地域の改良の状況】

紀北地域と紀南地域の改良状況を産肉能力の育種価数値で比較すると、枝肉重量の育種価では平成 25 年に約 6 kg 差だったものが平成 28 年には約 12kg 差に、脂肪交雑の育種価では平成 25 年には紀南地域の方が高かったものが逆転し、徐々に差が開いている（表 1）。

また、紀南地域の特徴として各市町村が熊野牛振興に協力的であり、行政を中心とした熊野牛振興が積極的に行われており、行政への依存が強い地域である。

【組合設立に向けた検討と活動】

管内繁殖農家 A 氏より、紀南地域でも紀北地域のような活動ができないかと地元行政機関と当所に相談があり、地元行政機関が日高・西牟婁郡の市町担当者と繁殖農家を集め、平成 27 年 9 月に組織化を考える検討会が開催された。その中で、当所より集团的改良組織である組合の有用性を理解するための研修を行った。出席した各市町の担当者からは、農家が中心となり組織化し活動運営していく組織なら支援するが、行政機関主導の組織では支援は困難であるとの意見が出た。この段階では組織化は決定せず、農家が率先した活動を行って行く中で組織化を検討することとなった。

勉強会の開催の方法などを指導するため、当所主導で管内肥育農家において研修会を実施した。また、和歌山県全国和牛能力共進会出品推進協議会が開催する枝肉研修会を勉強会の一環とするよう助言を行い実施された。しかし、各農家の牧場を視察する牧場巡回等を自主的に実施するよう指導したが、自主的な牧場巡回やその他の

活動は行われなかった。用意された研修会には参加するが、自分たちでは実施しようとしないう自主性の弱い集団であると考えられた（図 2）。また発起人の A 氏から、「組織化をすすめたいがどうしてもよいかわからない。」と当所に相談があったため、当所が実施する研修会終了後、再度検討会を実施するよう指導を行った。

平成 28 年 7 月に当所で実施した研修会終了後検討会が行われたが、これまで自主的な活動ができていない中組織化に慎重な意見もあり、結論が出なかった。自主性と具体的な活動を促すために設立準備会という設立を前提とした形で活動すること及び組織化には強い統率力が必要であるため、A 氏と若手 2 名の 3 人による執行部体制で活動することを当所より助言、紀南和牛改良組合設立準備会として活動を行うことが決定した。

【紀南和牛改良組合設立準備会の活動】

執行部に対して自主性と強いリーダーシップを持つことを指導するとともに、具体的な活動内容を定め、他の農家に示すために再三にわたり当所指導のもと検討が行われた。平成 28 年 8 月に執行部を中心に新たに東牟婁郡の農家も呼びかけ、設立準備会発足会が行われ、賛同のあった 14 名で活動を行うこととなった。設立準備会では当所より再度組合設立の有用性について研修を行い、執行部より組合設立も含めた今後の活動計画が提出され（図 3）、これに沿って活動が開始された。

しかし、設立準備会の活動内容により出席者に大きな違いが生じた（図 4）ため、活動内容について検証を行い、自分たちが本当にやりたい、参加できる活動を考え、再度活動計画を作成するよう指導した。その結果、最初にお互いの農場の飼養状況を勉強する牧場巡回を中心に活動すること、平成 29 年 1 月に組合を設立することが決定した（図 5）。

【考察】

地域の農家が集まり組合を設立したい希望があり、指導助言を行ったが、設立に至るまでに長期間を要した。行政主導の組織化は簡単であったかもしれないが、農家側に行政や誰かがやってくれるという依存性が強くあると考えられ、形骸化した組織となることが予想された。そのため、あくまで行政は支援する立場であり、農家が中心となって組織化し、運営していくこと、組織活動の中心となるリーダーが重要であることを粘り強く指導する中で、徐々にではあるが農家に自主性が芽生え、自ら組合設立を決定するに至った。また、活動内容についても、

やりたいことやできることを自分たちで検証することで、参加率の高い有意義な活動につながっていくと考えられた。

今回組合の組織化を指導する中で、自主性を持った組織作り・活動がこれからの組織に求められることと強く感じた。地域活性化のため明確な目的を持ち、強いリーダーの存在のもと、自主性のある組織なら行政や関係団体と対等かつ協力し合える関係となり、活動が活性化していくと考えられる（図 6）。農水省でも地域の農家を中心に関係団体と協力した自主的な活動を行う畜産クラスター協議会の設立、事業実施を推進する中、地域においても自主性を持った組織を支援することが重要である。